

令和6年度

自治体アセットマネジメント研究会

現在、我が国の地方自治体において公有財産のマネジメントは、まちづくりのみならず財政運営上も喫緊の課題となっています。

公有財産の主なものには公共施設や公有地などがあります。公共施設については、国の主導により、各地方自治体において公共施設等総合管理計画が策定され、その後の推進が図られていますが、公有地については、売却可能なものは売り払ってしまい、買い手のつかない土地の扱いに苦慮されていることが少なくありません。不動産としてみると公共施設と公有地は一体であり、本来どちらか一方だけを考えれば済むというものでもありません。

また、マネジメントといっても、用途廃止、用途転換、民間への売却、譲渡、貸付け、民間活力導入による管理などその手法も多岐にわたり、自治体内部だけで判断するのは至難の業といえましょう。

そこで、「自治体アセットマネジメント研究会」では、不動産鑑定の特門家やアセットマネジメントの特門事業者等と合同で、公共施設や公有地の利活用など、これからの自治体公有財産のあり方、意思決定の方法並びに実行支援について、調査・検討しています。

当研究会は、ご関心のある地方自治体関係課の方のご参加をお待ちしております。

令和6年度 調査・検討テーマ

令和6年度は、昨年度、作成した『アセットマネジメント方針』の周知と実証のため、滋賀県内外の自治体を選定し、ケーススタディを行いたい。

会場 滋賀大学彦根キャンパス内 士魂商才館 もしくは オンライン(Zoom)

対象 地方自治体の公有財産管理部局等の職員

参加費 無料

主催・コーディネーター：滋賀大学 経済学部 教授／産学公連携推進機構 社会連携センター長 横山幸司
協力：公益社団法人 滋賀県不動産鑑定士協会 / アジア航測株式会社

令和6年度「自治体アセットマネジメント研究会」

活動記録

- ▶ 2024年5月14日（火） 第1回全体ミーティング・キックオフミーティング
研究会メンバー12名がオンラインにより参加し、キックオフミーティングを実施した。令和6年度研究会の調査・検討テーマなどについて意見交換を行うとともに、当面の作業、今後のスケジュール等について決定した。
- ▶ 2024年6月4日（火） 第2回ケーススタディ協力自治体訪問
研究会メンバー7名が今年度のケーススタディ協力自治体である米原市（契約管財課）を訪問し、研究の進め方について意見交換を行った。
- ▶ 2024年7月19日（金） 第2回全体ミーティング
研究会メンバー13名がオンラインにより参加し、第2回全体ミーティングを実施した。令和6年度のモデル事業体である米原市へのヒアリングを踏まえて、今後の分析の進め方について協議した。
- ▶ 2024年9月19日（木） 第3回全体ミーティング
研究会メンバー12名がオンラインにより参加し、第3回全体ミーティングを実施した。令和6年度のモデル事業体である米原市の個別案件に関する分析発表と、今後の研究の進め方について協議した。
- ▶ 2024年12月4日（金） 第4回全体ミーティング
研究会メンバー12名がオンラインにより参加し、第4回全体ミーティングを実施した。令和6年度のモデル事業体である米原市の個別案件現地視察を踏まえて、今後の研究の進め方について協議した。
- ▶ 2025年1月20日（月） 第5回全体ミーティング
研究会メンバー9名が対面により参加し、第5回全体ミーティングを実施した。令和6年度のモデル事業体である米原市の個別案件に関する今後の進め方と公有財産に関する個別カルテの導入など、来年度の研究会の進め方について協議した。